



平成16年 5月期 決算短信 (連結)

平成16年 7月29日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
 コード番号 3432
 (URL http://www.sthdg.co.jp/)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 富 山 県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部部長
 氏名 大原 達夫

氏名 要明 英雄

TEL (0766) 20-2122

決算取締役会開催日 平成16年 7月29日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 5月期の連結業績 (平成15年 6月 1日 ~ 平成16年 5月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 5月期	277,161 -	11,223 -	8,953 -
15年 5月期	- -	- -	- -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 5月期	9,399 -	32.66	-	13.4	3.0	3.2
15年 5月期	- -	-	-	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 5月期 121百万円 15年 5月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 5月期 287,670,474株 15年 5月期 - 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 5月期	298,824	70,264	23.5	231.39
15年 5月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 5月期 303,645,701株 15年 5月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 5月期	20,638	767	25,541	18,889
15年 5月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 5月期の連結業績予想 (平成16年 6月 1日 ~ 平成17年 5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	167,000	5,000	4,000
通期	340,000	10,500	8,500

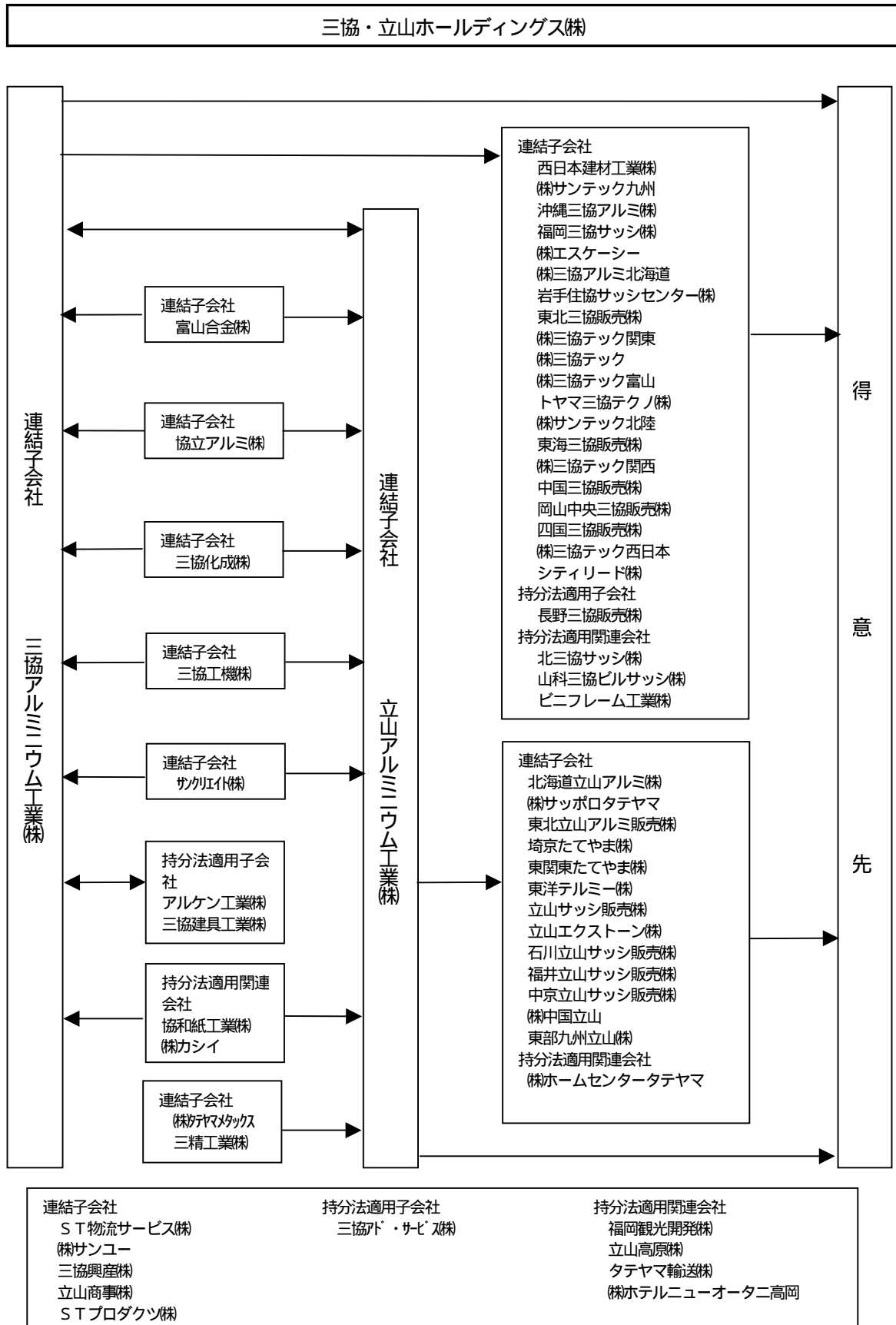
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円55銭

本資料で記述されている業績予想は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

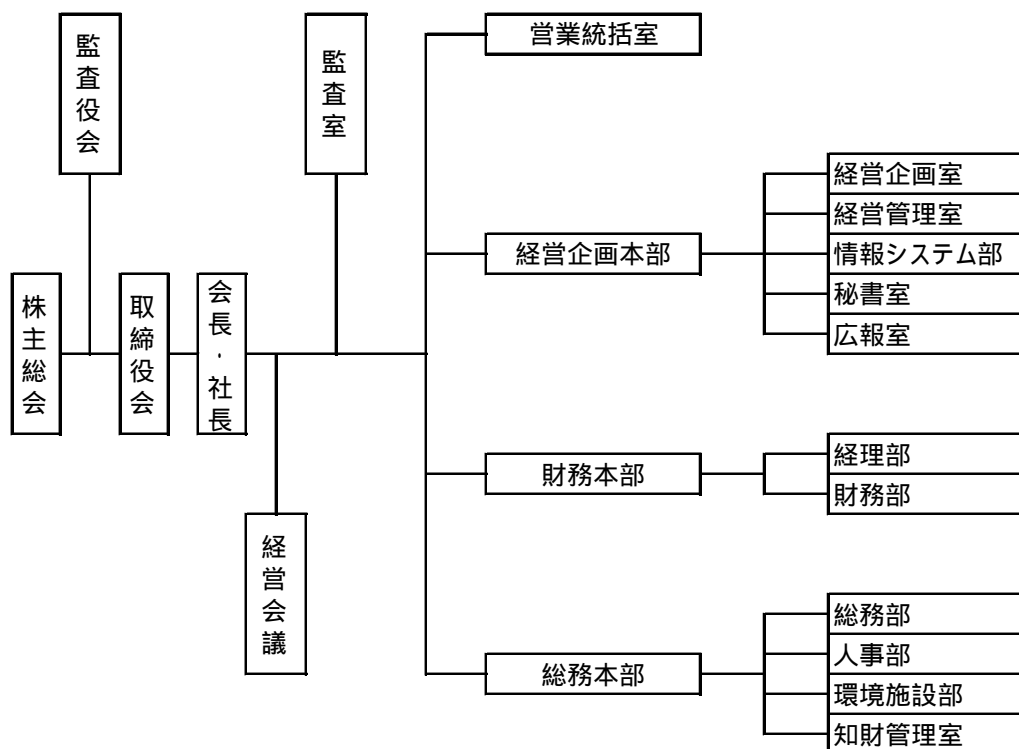
三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社は、平成 15 年 12 月、株式移転により完全親会社である当社を設立し、当社を持株会社とする「三協・立山ホールディングス株式会社」が発足しました。

当期の連結子会社は 47 社、持分法適用会社は 14 社であります。当社グループの概要図は次のとおりです。

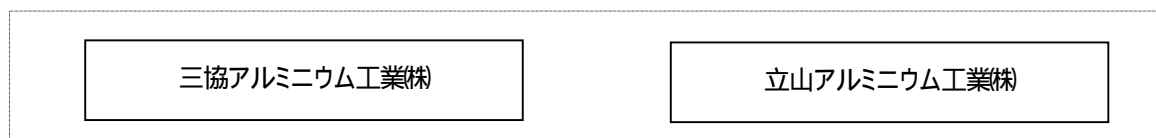


当社グループは、三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社を中心に、アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材等の開発・製造・加工・販売を主として行っています。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



主な関係会社



(注) 1. 三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社は共に当社の完全子会社であります。

2. 当社は、本年において、STプロダクツ(株)を設立しております。

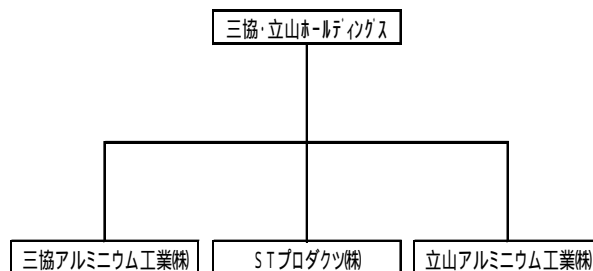
【第1ステップ】 株式の移転

(平成15年12月1日～平成16年5月)



【第2ステップ】 STプロダクツ(株)の本格稼働

(平成16年6月～)



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

平成 15 年 12 月 1 日に、当社は、株式移転により、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社を完全子会社とする持株会社として設立され、新たに三協・立山ホールディングス株式会社がスタートいたしました。

三協・立山ホールディングス株式会社の基本方針は以下のとおりです。

当社グループは、「新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念として掲げ、お客様、株主、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業として、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当と内部留保充実を基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資や研究開発投資等の原資および財務体質の強化に向けて有効に活用してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

平成 15 年 12 月に三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社は、両社の共同持株会社として当社（三協・立山ホールディングス株式会社）を設立し経営統合いたしました。また、平成 16 年 6 月には S T プロダクツ株式会社を本格稼働させ、グループの生産・購買機能を統合いたしました。これによって、共通機能の統合や資産の有効活用による経営の効率化を進めるとともに、共同開発や商品の共通化と合わせて商品・サービスおよびコスト競争力の強化を進め、アルミニウム建材業界のリーディンググループを目指してまいります。

事業としては、現在主力の建材分野ではさらに事業の裾野拡大を図るとともに、商業施設事業、形材販売事業を中心とする非建材分野においては新たな事業基盤の創出を図ってまいります。具体的には、建材分野では昨年、本格参入したリフォーム事業に、非建材分野では商業施設事業のコスト対応力強化や輸送機器や産業機器向けの形材販売事業、そして、業界に先駆けて研究開発を進めてきておりますマグネシウム製品の事業化に向け積極的な資源投入を実施してまいります。

4. 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、持株会社である当社のもと、社会からの信頼を築き発展していくために、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに経営の透明性と客観性を確保して行く所存でございます。

三協・立山ホールディングス株式会社、三協アルミニウム工業株式会社、立山アルミニウム工業株式会社及び S T プロダクツ株式会社では、執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化をはかっております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は社外監査役 2 名を含む 4 名で構成されております。監査役は取締役会をはじめ主要会議体への出席や社内稟議案件に対する意見など経営の監督に務めており、内部監査につきましては監査室が実施しております。また、グループ各社の監査役がお互いに情報交換に努めるなど連携強化をはかっております

I R 活動は広報室が担当しており、関連部署と連携して社外への各種重要情報の説明会や開示を行い経営の透明性と迅速で公平・正確なディスクロージャーに務めております。

コンプライアンスに関しては、当企業グループとして、当社のみならずグループ会社の企業活動における法令

遵守、公正性、倫理性をより徹底するため、「コンプライアンス委員会」を発足させました。また、コンプライアンス推進室を設置し、コンプライアンス体制の整備を進めてまいります。

5．会社の対処すべき課題

「中長期的な経営戦略」でも述べましたとおり、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社との経営統合と生産統合会社設立により総合力を高め、業界のリーディングカンパニー・高収益企業グループ実現に向けた取組みを進めてまいります。また、新設の住宅やビルの着工減少に対してリフォーム関連分野や非建材分野に積極的に取組み、事業基盤の拡大をはかる必要があると考えております。

地球環境への対応としては、グローバルな視点で社会的な責任を果たすべく「環境方針」を定め、I S O 14001の取得や地球環境保全と環境負荷、環境コスト低減に向けたシステム構築にS T H Dグループ全体で取り組んでおります。また、「環境報告書」を作成して環境に対する取組み状況や関連情報などを広く社外に公開しており、今後も環境に配慮した生産活動や商品開発を積極的かつ継続的に展開し、循環型社会の実現に向けて一層貢献して行きたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の回復を受けて、設備投資や生産の増加などにより、一部において緩やかな景気拡大の動きが見られました。

当業界におきましては、厳しい雇用状況からデフレ傾向が継続する中で、消費者の住宅取得マインドが低下していましたが、金利の先高観や住宅ローン減税の駆け込み需要と期間延長により、平成15年度の新設住宅着工戸数は前年度比2.5%増の117万3千戸と4年ぶりに増加したものの、水準的には引き続き低調に推移しました。また、ビル建築におきましては、企業収益の回復による設備投資が増加したものの、公共投資が低調なことから需要が低迷し、依然として厳しい市場環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、グループ全体として収益改善に向けた構造改革に取り組み、総コストの圧縮と業務全般にわたる効率化を推進するとともに、財務体質の強化に鋭意努めてまいりました。

また、エリア別戦略展開による販売網の再構築や営業体制の整備・強化に加え、企業価値を最大に高めるべく経営体質の強化に向け、マグネシウム事業を含めた非建材事業の積極展開と住宅リフォーム事業への本格参入など新規事業の拡大強化にも注力してまいりました。商業施設事業では、コスト対応力の一層の強化、今後本格的に増加が見込まれる中国国内での日本企業の多店舗展開をも視野に捉え、中国上海市に店舗用陳列什器の現地工場を設立してまいりました。

以上の結果、設立第1期目である当連結会計年度の売上高は2,771億61百万円となりました。また、損益面におきましては、グループとして継続的なコスト削減を推進したことなどにより、経常利益は89億53百万円となり、当期純利益は、特別損失として固定資産評価損ならびに営業譲渡等に伴い今後不要となる資産の処分損等を計上しましたが、特別利益として計上した厚生年金基金の代行返上益により、93億99百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

【ビル建材事業】

断熱サッシでは日本初となるノンレールフラットサッシを共同開発・発売したほか、高性能省エネサッシシステム「アームス」や太陽電池一体型アルミ建材などの環境関連商品の投入、医療福祉施設向けハンガー引戸「アドナス アルミタイプ」、リニア式自動ドアなどのバリアフリー対応商品、リフォーム分野でBL改修手摺の普及を図るなど、今後成長が期待できる重点分野での拡張を図ってまいりました。また、商品の設計折り込み活動や代理店販売網の整備・強化による商品の拡販を目指すとともに、黒字体質の定着化と顧客満足向上を最優先した業務革新を推進いたしました。

その結果、売上高は932億60百万円、営業利益は44億61百万円となりました。

【住宅建材事業】

昨年10月からの新寸法体系導入にあわせた住宅用サッシの共通化や、クレセントセンサーを中心とした防犯配慮商品の共同開発など、商品の統合や部品の共通化を進めてまいりました。アルミインテリアシリーズ「アミス」やノンレールサッシ「アベックスウォーキング」、電動リニアスライディングドア「グラノーバ」、新世代向けの個性的で色彩豊かな門廻り商品「ラフルル」や門扉・フェンス「ゆらら&きりり」など、市場ニーズに対応した新品を発売し、新規需要の開拓に努めてまいりました。また、エリア別販売施策の推進とお客様の視点に立った販売体制を構築するとともに、リフォーム事業の強化・推進に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,411億15百万円となり、営業利益は74億1百万円となりました。

【商業施設事業】

小売業界では勝ち組の企業で出店意欲が旺盛なほか、外資大手による国内参入の本格化により競争の激化が進みました。このような市場環境の中で、総合スーパーなど大規模店からの受注に努めたほか、家電量販店からの需要増加に伴って売上を拡大することができました。また、サインの分野におきましては、屋外広告需要が減少の一途を辿る中で、車、飲食、物品販売などの大型特需物件の獲得に注力いたしました。

その結果、売上高は113億38百万円となり、営業利益は2億21百万円となりました。

【マテリアルその他事業】

合金・押出・表面処理技術を一層活用し、お客様のニーズに対応したマーケットイン商品開発の充実と開発のスピードアップを図るとともに、自動車・構造材などの成長分野に対する重点的な提案営業を展開いたしました。また、今後の市場形成が期待されるマグネシウム商品の開発にも積極的に取り組み、パソコン商品やデジタルカメラ・携帯音響機器の筐体に使用されるなど、用途開発の拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は314億47百万円となり、営業利益は15億59百万円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、財務状況等を考慮し、1株につき2円50銭を予定いたしております。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の企業業績が改善していることから、景気回復が続くものと見込まれますが、原油や鉄鋼などの素材価格の動向等が世界経済に影響を与え、景気全体を下押しする懸念もあり、予断を許さない状況にあります。

当業界におきましては、景気全体に明るさが見られるものの、依然として雇用・所得環境が厳しいことから、住宅投資は前年度をやや下回るものと予想されます。また、公共投資も低調に推移していくことから、ビル建築需要は減少基調が続くものと思われ、引き続き厳しい環境に置かれるものと思われ。

このような状況下で、当社グループといたしましては、生産・購買・物流部門の統合によるコスト削減やグループ共通間接部門の合理化・効率化を推進し、経営統合効果の早期実現に向け、総合力を結集した揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

また、技術・商品開発分野の融合と強化を図り、成長事業分野・新規事業分野への資源配分を実施するとともに、事業間の連携を強化してビジネスチャンスの創出とグループ収益力の向上に努めてまいります。

そして、さらなる高収益企業グループを目指し、経営革新を強力に推し進め、全社員一丸となって計画達成に向けて邁進してまいります。

以上の状況から、次期の業績予想につきましては、売上高3,400億円、経常利益105億円、当期純利益85億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、強気に推進したコストダウンなどにより、206億38百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは7億67百万円の増加となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮をより積極的に行なったことにより255億41百万円の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、188億89百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年5月期
株主資本比率(%)	23.5
時価ベースの株主資本比率(%)	37.9
債務償還年数(年)	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		科 目	当連結会計年度末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	(負 債 の 部)	百万円	%
. 流 動 資 産	148,601	49.7	. 流 動 負 債	166,985	55.9
現 金 及 び 預 金	20,723		支 払 手 形 及 び 買 掛 金	72,845	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	92,704		短 期 借 入 金	41,610	
有 価 証 券	65		1 年 内 に 返 済 予 定 の	27,018	
た な 卸 資 産	37,159		長 期 借 入 金	738	
繰 延 税 金 資 産	382		未 払 法 人 税 等	87	
そ の 他	2,327		繰 延 税 金 負 債	24,684	
貸 倒 引 当 金	4,762		そ の 他		
. 固 定 資 産	150,223	50.3	. 固 定 負 債	61,144	20.5
1 . 有 形 固 定 資 産	121,682	40.7	社 債	50	
建 物 及 び 構 築 物	45,754		長 期 借 入 金	38,339	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,553		退 職 給 付 引 当 金	13,201	
土 地	60,430		役 員 退 職 給 与 引 当 金	1,163	
そ の 他	2,943		繰 延 税 金 負 債	4,353	
2 . 無 形 固 定 資 産	2,969	1.0	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,632	
連 結 調 整 勘 定	1,998		そ の 他	1,403	
そ の 他	971		負 債 合 計	228,130	76.4
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産	25,571	8.6	(少 数 株 主 持 分)		
投 資 有 価 証 券	16,788		少 数 株 主 持 分	429	0.1
長 期 貸 付 金	2,228		(資 本 の 部)		
繰 延 税 金 資 産	409		. 資 本 金	15,000	5.0
そ の 他	12,209		. 資 本 剰 余 金	39,560	13.2
貸 倒 引 当 金	6,064		. 利 益 剰 余 金	17,607	5.9
			. 土 地 再 評 価 差 額 金	3,868	1.3
			. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,472	0.4
			. 自 己 株 式	7,244	2.4
			資 本 合 計	70,264	23.5
資 産 合 計	298,824	100.0	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	298,824	100.0

(2)連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	
	金 額	構成比
	百万円	%
. 売 上 高	277,161	100.0
. 売 上 原 価	208,912	75.4
売 上 総 利 益	68,248	24.6
. 販売費及び一般管理費	57,025	20.6
営 業 利 益	11,223	4.0
. 営 業 外 収 益	1,277	0.5
受 取 利 息	72	
受 取 配 当 金	84	
保 険 配 当 金 等 収 入	282	
賃 貸 収 入	321	
そ の 他	516	
. 営 業 外 費 用	3,547	1.3
支 払 利 息	1,893	
売 上 割 引	459	
退 職 給 付 費 用	380	
持分法による投資損失	121	
そ の 他	691	
経 常 利 益	8,953	3.2
. 特 別 利 益	8,005	2.9
固 定 資 産 売 却 益	43	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	728	
厚生年金基金代行部分返上益	7,153	
そ の 他	79	
. 特 別 損 失	6,561	2.4
固 定 資 産 除 却 損	1,549	
固 定 資 産 売 却 損	439	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	157	
固 定 資 産 評 価 損	2,542	
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	850	
そ の 他	1,022	
税金等調整前当期純利益	10,398	3.7
法人税、住民税及び事業税	859	0.3
法 人 税 等 調 整 額	61	0.0
少 数 株 主 利 益 (控 除)	77	0.0
当 期 純 利 益	9,399	3.4

(3)連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
		百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		12,519
資本剰余金増加高		
1 株式移転に伴う増加額	26,936	
2 自己株式処分差益	124	27,061
資本剰余金減少高		
1 自己株式処分差損	19	19
資本剰余金期末残高		39,560
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		9,785
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	9,399	
2 連結子会社の除外に伴う増加額	21	
3 合併に伴う増加額	9	9,430
利益剰余金減少高		
1 配当金	1,326	
2 役員賞与	8	
(うち監査役賞与)	(-)	
3 持分法適用会社の増加に伴う減少額	45	
4 持分法適用会社の減少に伴う減少額	19	
5 土地再評価差額金取崩による減少額	208	1,608
利益剰余金期末残高		17,607

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		10,398
2 減価償却費		6,752
3 連結調整勘定償却額		222
4 貸倒引当金の減少額		730
5 退職給付引当金の減少額		5,833
6 受取利息及び配当金		157
7 支払利息		1,893
8 持分法による投資損失		121
9 投資有価証券売却益		728
10 投資有価証券評価損		157
11 固定資産売却益		43
12 固定資産売却損		439
13 固定資産除却損		1,549
14 固定資産評価損		2,542
15 売上債権の減少額		16,507
16 たな卸資産の減少額		3,969
17 仕入債務の減少額		11,160
18 その他流動負債の減少額		3,631
19 その他		764
小計		23,033
20 利息及び配当金の受取額		154
21 利息の支払額		1,898
22 法人税等の支払額		650
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		851
2 定期預金の払戻による収入		1,693
3 有価証券の取得による支出		50
4 有価証券の売却による収入		50
5 有形固定資産の取得による支出		3,135
6 有形固定資産の売却による収入		1,861
7 投資有価証券の取得による支出		903
8 投資有価証券の売却による収入		1,815
9 貸付けによる支出		248
10 貸付金の回収による収入		618
11 その他の支出		327
12 その他の収入		242
投資活動によるキャッシュ・フロー		767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純減少額		2,625
2 長期借入れによる収入		8,955
3 長期借入金の返済による支出		30,567
4 自己株式の売却による収入		576
5 自己株式の取得による支出		182
6 配当金の支払額		1,422
7 移転交付金の支払額		275
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,541
現金及び現金同等物の減少額		4,135
現金及び現金同等物の期首残高		14,368
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額		9,389
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		760
合併に伴う現金及び現金同等物の受入額		28
現金及び現金同等物の期末残高		18,889

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は47社であります。 主要な連結子会社は、三協アルミニウム工業㈱、立山アルミニウム工業㈱、協立アルミ㈱、富山合金㈱、三協化成㈱、三精工業㈱、東洋テルミー㈱、S T物流サービス㈱、サンクリエイト㈱、S Tプロダクツ㈱であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は46社であります。 主要な非連結子会社は、長野三協販売㈱、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、三協アド・サービス㈱であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社46社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数4社 長野三協販売㈱、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、三協アド・サービス㈱</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数10社 主な関連会社は、ビニフレーム工業㈱、㈱カシイであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社 三協アルミテック㈱ 持分法を適用しない主要な関連会社 コスモ工業㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業㈱及び立山アルミニウム工業㈱ほか30社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、㈱三協テック関東及び㈱三協テック関西ほか12社の決算日は3月31日、㈱エスケシーの決算日は4月30日であります。いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4 資本連結手続に関する事項	<p>三協アルミニウム工業株式会社及び立山アルミニウム工業株式会社は、株式移転により共同して平成15年12月1日に完全親会社となる三協・立山ホールディングス株式会社(当社)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告6号)に準拠しております。</p> <p>資本連結にあたっては、経済的実態を総合的に考慮して、結合当事会社のうち三協アルミニウム工業株式会社を取得会社、立山アルミニウム工業株式会社を被取得会社として識別した結果、三協アルミニウム工業株式会社及びその子会社については持分プーリングに準じた方法を適用し、立山アルミニウム工業株式会社及びその子会社についてはパーチェス法(みなし取得日 平成15年12月1日)を適用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 7年～13年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>創立費については支出時の全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。 ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度
(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

(厚生年金基金の代行返上)

連結子会社の三協アルミニウム工業㈱及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

これに伴い、7,153百万円の特別利益を計上しております。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、22,277百万円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年5月31日)			
1 担保に供している資産及び担保付債務			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	29,591	長期借入金	(16,847)
機械装置及び 運搬具	581		42,281
土地	20,671		
その他 (工具器具 及び備品)	308		
預金	16	短期借入金	278
受取手形及び 売掛金	3,053	長期借入金	(1,349)
投資有価証券	779		2,677
建物及び構築物	1,167	支払手形及び 買掛金	349
機械装置及び 運搬具	1,399	その他流動負債	11
土地	12,754	その他固定負債	66
その他 (工具器具 及び備品)	15		
合計	70,338	合計	45,663
(注) 担保権設定の原因となっている債務の欄中()書は1年内返済予定の残高(内書)であります。			
2 有形固定資産の減価償却累計額		205,071百万円	
3 非連結子会社及び関連会社に関する注記			
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)		3,767百万円	
投資その他の資産(出資金)		360百万円	
4 圧縮記帳額			
過年度に取得した資産のうち保険差益による圧縮記帳額は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具37百万円、国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物及び構築物3百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。			

当連結会計年度 (平成16年5月31日)	
5 連結子会社の三協アルミニウム工業㈱及び協立アルミ㈱並びに平成13年12月1日付で三協アルミニウム工業㈱と合併した富山軽金属工業㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。	
再評価の方法	
主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地方税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。	
再評価を行った年月日	平成13年5月31日 平成13年11月30日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,595百万円
6 発行済株式総数	
普通株式	328,596,314株
7 連結会社及び持分法適用の非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式数	
普通株式	24,950,613株
偶発債務(債務保証)	
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。	
	2,732百万円 (保証予約残高 56百万円を含んでおります。)
なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。	
コスモ工業㈱に対する保証債務のうち連帯保証に係る金額は361百万円であり、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は30%であります。	
また、新泰ケーブルネットワーク㈱については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は31.8%であります。	
受取手形裏書譲渡高	303百万円
受取手形割引高	1,342百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷具及び運賃	8,000百万円
給料賞与	19,698百万円
退職給付費用	1,847百万円
役員退職給与引当金繰入額	179百万円
賃借料	5,059百万円
減価償却費	1,512百万円
貸倒引当金繰入額	533百万円
連結調整勘定償却額	222百万円
2 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	539百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成16年5月31日)
現金及び預金期末残高	20,723百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,834百万円
現金及び現金同等物期末残高	18,889百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,428	9,986	2,558
債券	13	14	1
その他	83	99	15
小計	7,525	10,101	2,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	528	486	42
その他	195	145	49
小計	723	632	91
合計	8,249	10,733	2,484

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,865	728	3

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度(百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	62
社債	2
計	64
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,286
その他	0
計	2,287

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
主要な連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。当連結会計年度末において、主要な連結子会社全体で、厚生年金基金は三協アルミ厚生年金基金等（それぞれグループ内の連合設立型）2基金を有しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	65,072百万円
年金資産	39,548百万円
未積立退職給付債務(+)	25,524百万円
会計基準変更時差異の未処理額	4,412百万円
未認識数理計算上の差異	7,968百万円
差引	13,143百万円
前払年金費用	57百万円
退職給付引当金(-)	13,201百万円
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	2,403百万円
利息費用	1,067百万円
期待運用収益	564百万円
従業員負担の拠出金	52百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,296百万円
会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円
退職給付費用	4,530百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年～14年
会計基準変更時差異の処理年数	15年
ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、全額処理しております。	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年5月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)	
	一括償却資産否認	1,672百万円
	たな卸資産評価損否認	947
	貸倒引当金繰入限度超過額及び貸倒償却否認	3,016
	退職給付引当金及び役員退職給与引当金繰入限度超過額	2,947
	投資有価証券評価損否認	743
	未実現利益	55
	未払費用(賞与等)	1,550
	繰越欠損金	4,592
	その他	1,033
	繰延税金資産小計	16,559
	評価性引当金	15,728
	繰延税金負債と相殺	38
	繰延税金資産純額	792
	(繰延税金負債)	
	特別償却準備金	38百万円
	その他有価証券評価差額金	1,009
	評価差額	3,343
	その他	87
	繰延税金負債小計	4,480
	繰延税金資産と相殺	38
	繰延税金負債純額	4,441
	土地再評価に係る繰延税金負債	2,632
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	当連結会計年度	
	法定実効税率	41.74%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.87%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.00%
	住民税均等割	1.67%
	持分法による損失	0.47%
	連結調整勘定償却	0.86%
	評価性引当金	34.95%
	その他	4.80%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.86%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)						
	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,260	141,115	11,338	31,447	277,161		277,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	93,260	141,115	11,338	31,447	277,161		277,161
営業費用	88,799	133,714	11,117	29,887	263,518	2,419	265,938
営業利益	4,461	7,401	221	1,559	13,642	(2,419)	11,223
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	106,528	156,507	19,322	19,549	301,907	(3,083)	298,824
減価償却費	1,909	3,740	223	704	6,577	174	6,752
資本的支出	1,142	1,820	61	138	3,162	37	3,199

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業と住宅用建材を中心とした住宅建材事業及び商業施設事業ならびにマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商業陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレーム
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用、産業機械関連用)、浮子、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,789百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は234百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

当連結会計年度については、該当する海外売上高はないため、記載を省略いたしました。

(三協アルミニウム工業株式会社)

連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年5月31日現在)		増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額
(資 産 の 部)		%		%	
. 流 動 資 産	101,219	50.7	106,800	50.4	5,580
現金及び預金	13,128		16,195		3,066
受取手形及び売掛金	68,764		72,918		4,154
有 価 証 券	13		12		0
た な 卸 資 産	19,198		18,724		474
繰 延 税 金 資 産	255		175		80
親 会 社 株 式	2,386				2,386
その他の流動資産	1,465		2,070		605
貸 倒 引 当 金	3,992		3,296		695
. 固 定 資 産	98,429	49.3	105,223	49.6	6,793
1. 有形固定資産	78,587	39.4	86,268	40.7	7,681
建物及び構築物	28,915		32,986		4,071
機械装置及び運搬具	8,479		9,555		1,076
土 地	38,969		41,542		2,572
その他の有形固定資産	2,222		2,183		38
2. 無形固定資産	379	0.2	404	0.2	25
無 形 固 定 資 産	379		404		25
3. 投資その他の資産	19,463	9.7	18,550	8.7	913
投資有価証券	13,316		12,492		823
長期貸付金	1,298		1,606		308
繰 延 税 金 資 産	240		339		98
その他の投資	8,013		8,715		701
貸 倒 引 当 金	3,404		4,603		1,199
資 産 合 計	199,649	100.0	212,023	100.0	12,373

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年5月31日現在)		増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債	105,514	52.9	115,081	54.3	9,566
支払手形及び買掛金	49,647		49,602		45
短期借入金	22,814		26,066		3,251
1年内に返済予定の 長期借入金	15,761		22,293		6,532
未払法人税等	437		305		132
繰延税金負債	32		24		8
その他の流動負債	16,820		16,789		30
. 固 定 負 債	26,366	13.2	42,309	20.0	15,943
社 債	50		50		
長期借入金	17,681		29,596		11,914
退職給付引当金	3,462		9,029		5,566
役員退職給与引当金	510		501		9
繰延税金負債	1,760		351		1,409
再評価に係る繰延税金負債	2,632		2,489		143
その他の固定負債	267		291		23
負 債 合 計	131,880	66.1	157,390	74.3	25,510
(少数株主持分)					
少数株主持分	724	0.3	885	0.4	161
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	28,399	14.2	28,399	13.4	
. 資 本 剰 余 金	12,512	6.3	12,519	5.9	6
. 利 益 剰 余 金	20,171	10.1	9,785	4.6	10,385
. 土 地 再 評 価 差 額 金	3,868	1.9	3,666	1.7	202
. 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,093	1.1	545	0.3	2,639
. 自 己 株 式			77	0.0	77
資 本 合 計	67,044	33.6	53,747	25.3	13,297
負債、少数株主持分及び資本合計	199,649	100.0	212,023	100.0	12,373

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日		前連結会計年度 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日		増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
. 売 上 高	222,845	100.0	218,487	100.0	4,357
. 売 上 原 価	169,020	75.8	164,879	75.5	4,140
売 上 総 利 益	53,824	24.2	53,607	24.5	217
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,760	19.2	41,717	19.1	1,042
営 業 利 益	11,064	5.0	11,889	5.4	824
. 営 業 外 収 益	1,062	0.4	2,058	1.0	995
受 取 利 息	67		51		15
受 取 配 当 金	102		93		8
保 険 配 当 金 等 収 入	178		413		235
連 結 調 整 勘 定 償 却 額			716		716
受 取 賃 貸 収 入	340		399		58
そ の 他 の 営 業 外 収 益	374		383		9
. 営 業 外 費 用	3,120	1.4	4,656	2.1	1,536
支 払 利 息	1,391		1,799		407
売 上 割 引	459		416		43
退 職 給 付 費 用	380		705		325
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	385		1,077		691
そ の 他 の 営 業 外 費 用	503		657		154
経 常 利 益	9,007	4.0	9,292	4.3	284
. 特 別 利 益	8,123	3.6	242	0.1	7,880
固 定 資 産 売 却 益	39		36		3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	859		89		770
信 託 財 産 売 却 益			81		81
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	7,153				7,153
そ の 他 の 特 別 利 益	70		34		35
. 特 別 損 失	4,325	1.9	4,362	2.0	37
固 定 資 産 除 却 損	647		307		340
固 定 資 産 売 却 損	385		1,188		803
固 定 資 産 評 価 損	2,542				2,542
投 資 有 価 証 券 評 価 損	151		1,923		1,771
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		259		258
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	151		543		392
そ の 他 の 特 別 損 失	446		139		306
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,805	5.7	5,171	2.4	7,633
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	560		461		99
法 人 税 等 調 整 額	148		554		702
少 数 株 主 損 益	(減算) 80		(減算) 166		86
当 期 純 利 益	12,016	5.4	5,098	2.3	6,918

(立山アルミニウム工業株式会社)

連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産	62,256	54.6	69,523	53.8	7,266
現金及び預金	7,407		10,481		3,073
受取手形及び売掛金	30,343		36,387		6,044
有 価 証 券	51		51		
た な 卸 資 産	18,511		22,120		3,608
繰 延 税 金 資 産	65		62		3
親 会 社 株 式	5,389				5,389
その他の流動資産	1,479		1,506		27
貸 倒 引 当 金	991		1,086		95
・ 固 定 資 産	51,672	45.4	59,784	46.2	8,112
1. 有形固定資産	44,838	39.4	48,224	37.3	3,386
建物及び構築物	16,915		18,457		1,541
機械装置及び運搬具	4,074		4,439		365
土 地	23,128		24,538		1,410
その他の有形固定資産	720		789		68
2. 無形固定資産	592	0.5	627	0.5	34
ソフトウェア	382		384		1
その他の無形固定資産	209		242		33
3. 投資その他の資産	6,241	5.5	10,933	8.4	4,691
投資有価証券	3,090		8,796		5,706
長期貸付金	13		13		0
繰 延 税 金 資 産	40		49		8
その他の投資	5,668		4,125		1,542
貸 倒 引 当 金	2,570		2,051		518
資 産 合 計	113,929	100.0	129,308	100.0	15,378

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債	67,891	59.6	78,189	60.5	10,298
支払手形及び買掛金	29,093		34,310		5,217
短期借入金	18,796		18,640		155
1年内に返済予定の 長期借入金	11,256		13,399		2,143
未払法人税等	176		242		65
未払消費税等	392		437		45
繰延税金負債	16		48		31
賞与引当金	247		68		178
その他の流動負債	7,912		11,041		3,129
. 固 定 負 債	29,003	25.5	31,344	24.2	2,341
長期借入金	20,658		22,788		2,130
長期未払金	1		43		41
繰延税金負債	2,653		2,822		169
退職給付引当金	3,328		3,037		291
役員退職給与引当金	632		601		31
連結調整勘定	594		720		126
その他の固定負債	1,134		1,331		196
負債合計	96,895	85.1	109,534	84.7	12,639
(少数株主持分)					
少数株主持分	196	0.1	157	0.1	39
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	6,877	6.0	6,877	5.3	
. 資 本 剰 余 金	6,349	5.6	6,349	4.9	0
. 利 益 剰 余 金	2,697	2.4	5,265	4.1	2,568
. 土 地 再 評 価 差 額 金	1,416	1.2	1,386	1.1	29
. 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,329	2.0	2,552	2.0	222
. 自 己 株 式			41	0.0	41
資本合計	16,837	14.8	19,616	15.2	2,778
負債、少数株主持分及び資本合計	113,929	100.0	129,308	100.0	15,378

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年12月1日 至平成16年5月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成15年11月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
. 売 上 高	65,088	100.0	89,901	100.0
. 売 上 原 価	50,240	77.2	66,544	74.0
売 上 総 利 益	14,848	22.8	23,356	26.0
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,550	22.3	21,640	24.1
営 業 利 益	298	0.5	1,716	1.9
. 営 業 外 収 益	406	0.6	314	0.4
受 取 利 息	5		0	
受 取 配 当 金	47		47	
保 険 配 当 金 等 収 入	104			
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	108		96	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	140		169	
. 営 業 外 費 用	603	0.9	789	0.9
支 払 利 息	499		668	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	18		8	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	85		111	
経 常 利 益	100	0.2	1,241	1.4
. 特 別 利 益	121	0.1	2,005	2.2
固 定 資 産 売 却 益	4		101	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	108		14	
前 期 損 益 修 正 益	4		14	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益			1,264	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			494	
そ の 他 の 特 別 利 益	4		115	
. 特 別 損 失	2,351	3.6	2,275	2.5
固 定 資 産 除 却 損	902		330	
固 定 資 産 売 却 損	56		123	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			69	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2			
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	811		0	
た な 卸 資 産 評 価 損	434		1,493	
特 別 退 職 金	57		53	
そ の 他 投 資 売 却 損	-		93	
そ の 他 の 特 別 損 失	86		112	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,128	3.3	970	1.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	174		354	
法 人 税 等 調 整 額	53		251	
少 数 株 主 損 益	(加算)4		(減算)3	
当 期 純 利 益	2,245	3.4	863	1.0

会計期間が異なる為、増減は記載しておりません。